

東日本大震災復興関連事業チェックシート										(農林水産省)	
事業名		加工原料等の安定確保取組支援			担当部局庁		水産庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度		平成23年度～平成24年度			担当課室		漁政部加工流通課		加工流通課長 山口 琢磨		
会計区分		一般会計			施策名		⑰漁村の健全な発展				
根拠法令		—			関係する計画、通知等		水産復興マスタープラン 東日本大震災からの復興へ向けた基本方針				
事業の目的		本年3月の東日本大震災に伴い、太平洋沿岸域の水産業は壊滅的な被害を受け、水産業の基盤となる漁村にも甚大な被害が生じている。地域の復興を進めていくためには、基盤産業として地域の経済・雇用を支えてきた漁業とその関連産業である流通・加工分野を展開する漁協、水産加工協等の早期復興が必要不可欠である。									
事業概要		地域の漁港が甚大な被害を受けた中、流通・加工を行う漁協、水産加工協等の早期復興を促進するため、漁業・水揚げがが本格的に再開される当面の間、緊急的に漁協、水産加工協等が、被災地以外の遠隔地から原料を確保する際等に生ずる掛かり増し経費の一部を支援。 (補助率:1／2)									
実施方法		☐ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☒ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他									
23年度予算額 (単位：百万円)		当初		第 1 次補正		第 2 次補正		第 3 次補正		計	
		—		—		—		236		236	
成果目標 (アウトカム)		成果指標		単位	目標値		活動指標 (アウトプット) ※上段()書きは予算措置の累積に係る見込み	活動指標		単位	23年度活動見込
					23年度	(25年度)					
				食用水産加工品の生産量の回復(H20年129百トン主要被災県(岩手・宮城・福島))		百トン		—	129	被災地の漁協・水産加工協等が加工・流通業の早期復興を目指す取組に対する支援の実施数	
単位当たりコスト		5,608(千円／助成件数)				算出根拠		予算額(235,536千円)/助成件数(42件)			
事業所管部局による点検											
項 目						内 容					
「復興への提言」及び「東日本大震災からの復興の基本方針」で示された諸原則や施策の考え方との整合性がとられているか。						・復興への提言 P22「関連産業との結び付きが強いことから、加工流通業などの関連産業が歩調を合わせて復興することが必要である。」等					
被災地のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。						水産加工業者も漁業者と等しく甚大な被害を受けており、地域水産業の復興のためには、漁業と水産加工・流通業の一体的な再生が重要であるため、このニーズ及び優先度は高い。					
効果的な事業であるか(より高い効果をあげる手法の選択、類似事業等との役割分担、客観的な将来見通しなど)。						漁協、水産加工協等が主体となり、第1次、2次補正において機器等整備の支援を実施しているところであり、これと併せて被災に伴う掛かり増し経費の支援を実施することが効果的である。					
費用対効果や効率性の検証が行われたか。						事業計画の策定にあたり、支援する取組について、継続性・効率性を検討して実施。					
国、自治体、事業実施者、民間等の役割分担などのあり方は明確か。						国:被災地における加工・流通分野を展開する漁協等への復興支援。 事業主体:被災地で水揚げされる水産物の受入体制の復興へ向けた取り組みを実施。					
他の事業と整合的で、計画的に実施されるものとなっているか。						被災地における基盤産業の復興のため、一定の支援を実施することによる業種の底上げを図るものであり、効率的・効果的に実施する。					
事業の迅速な着手・執行が可能であるか。事業の執行などの透明性が確保され、進行管理が適切に行われるようになっているか。						加工経費、原料買い入れに係る輸送経費等に要する実経費に対する支援であり、迅速な着手・執行が可能。					